―補聴器購入資金助成制度の実現を―
市民の願いや意見を市政に届けて

加齢性難聴は、40代以降から始まることが多いと言われていますが、65歳以上では３人に１人、75歳以上では２人に１人で難聴の自覚があるとされています。

難聴が進行すると言葉の聞き取りが困難になることや、新型コロナウイルス感染症対策でのマスク着用によって更に声が聞き取りづらくなっているため、コミュニケーションが難しくなり、家族やコミュニティでの孤立につながり、抑うつの原因になる場合もあります。また、最近の研究では認知機能の低下につながることが報告されています。

そうしたことを補うための補聴器は、メーカーや値段も様々ですが数万円から数十万円もする高価なものであるため、補聴器を購入することは高齢者世帯に大きな負担となります。

現在、補聴器購入費の助成をしている自治体は増えてきており、全国で100以上の市区町村で「補聴器購入資金助成制度」が実施されています。

助成制度の内容は様々ですが、概ね年齢条件（65歳以上又は70歳以上が多い）、住民税非課税世帯や医師が補聴器を必要と認めた方などを対象として、補助金額の上限を２万円～５万円と定めている自治体が多いようです。

日本共産党川口市議団は、市議会定例会開催ごとに一般質問において、この問題を取り上げており「高齢化社会に欠かせない制度である」との市民の皆さんの願いや意見を市政に届け、補聴器購入資金助成制度の創設を訴え続けています。今後も実現に向けて努力を重ねてまいります。

新川口

2022年10月16日　No.1675

日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411　FAX.261-3528
https://www.kawaguchi-jcp.jp/

来年度の学校給食費改定の議論すすむ

物価高騰により、現状の学校給食費で給食を提供し続けることが難しくなり、今年度の10月から下半期分は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し物価高騰による不測見込額（小学校1食あたり32円、中学校1食あたり41円）について対応することで、保護者への負担を行わないことにしています。

10月６日に川口市学校給食運営審議会が開催され、学校給食費の改定について審議されました。

◎来年度の学校給食費について

来年度の学校給食費について答申の内容も審議し、その算出根拠として

⇒牛乳、主食は埼玉県学校給食会が定める（県内統一）今年度上半期の単価

⇒小学校の副食費は平成22年の価格に令和４年８月の食料の消費者物価指数上昇分1.777を乗じた額

⇒中学校の副食費は、平成22年の価格に令和４年８月の食料の消費者物価指数上昇分1.777を乗じ、令和３年の学校給食摂取基準改正により、鉄、ビタミンC、食物繊維の摂取基準変更相当分として５円を上乗せした額

また、価格改定の効果も「現在よりも多くの食品材料が使用可能になる」「果物やデザート回数の増」「行事食や地産地消の充実」「安価な外国産食品の使用が減り、安全安心な学校給食の提供が増加」と示されました。

審議会では答申する内容が確認され、今後の教育委員会で答申を受け来年度の学校給食費について図っていくとの説明がありました。

また保護者負担の増加を懸念する意見も付記し、来年度以降の保護者負担軽減の実施の可否は行政で検討すること、今後も価格高騰への対応として毎年度給食費について審議していく方向性であることも会議の中で示されています。

令和４年度の学校給食費は下記のとおりです。

	単　価			月額	年額
	主食・副食	牛乳	合計		
小学校	185円	53円	238円	3895円	42845円
中学校	226円	53円	279円	4565円	50215円

原水爆禁止世界大会2022年世界大会

川口報告会

10月８日、今年の原水爆禁止2022年世界大会の報告会が行われました。始めに、平和の歌声を２曲「青い空は」と「折り鶴」を浜崎さんのアコーディオンで、みんなで手話を交えて歌いました。川口原水協岡戸理事からのあいさつの後、被爆者を代表してしらさぎ会（埼玉県原水爆被害者協議会）の木内幸子副会長から、広島で受けた被爆体験を話されました。また、しらさぎ会高橋傳事務局次長からは、被爆者も高齢となり、被爆者運動のためにも力を貸してほしいと訴えられました。

代表からの挨拶は市議団より、矢野由紀子が広島での報告をしました。国際会議の中でのロシアに対する怒りや、世界的な危機的な状態で若い世代がウクライナの戦争は他人事ではない、「核抑止論」が出ている今こそ、被爆者の声を聞く時であるとの声に、希望を感じたことなど報告しました。

今回の講演は、伊藤稔原水爆禁止埼玉県協議会理事長が「核戦争阻止と核廃絶への展望」第１回核兵器禁止条約締約国会議とＮＰＴ再検討会議を終えてと題して話されました。核不拡散条約（ＮＰＴ）とはどういうものか。今回ロシアのウクライナ侵略という状況の下で開催された意義は大きく、最終文章は不採択であっても、話し合う事が重要であること。また核不拡散条約と核兵器禁止条約は対決するものではなく、ＮＰＴがあったからこそ核兵器禁止条約が出来たものであることなど、世界の世論が着実に前進していること。原水爆禁止日本協議会が掲げる、「核兵器のない平和で公公正な世界」の “公正” とは、大国が持つ軍事力で不公正な国家間の関係性を、“諸国政府と市民社会の共同にあることを示している” と結び、市民社会の私たちが行動し、世界の国々と手をつないでいくことが重要であると語られました。

今後も一歩ずつ前進することを確認し合い、終了しました。

知っ得情報

在宅で人口呼吸器を装着している障害者等への制度

在宅で人口呼吸器を装着している、障害者等への川口市の補助制度について以下ご紹介します。その他の制度や詳細については「川口市障害者ハンドブック」をご覧ください。

お問い合わせは障害福祉課又は日本共産党市議団まで。

●人口呼吸器用自家発電機・外部バッテリー

対象者について

人工呼吸器用自家発電機・外部バッ テリー 人工呼吸器を装着しているかたで、次のいずれかに該当するかた

① 呼吸器または心臓１級、３級のかた

② ①と同程度の障害を有する障害 児者

③ 難病患者等のかた

用途・性能について

【自家発電機 】耐用年数は６年。補助基準額は15万円

【外部バッテリー】耐用年数は６年。補助基準額は10万円

※自家発電機、外部バッテリーのいずれか1種目を選択

●動脈血中酸素飽和度測定器（パルスオキシメーター）

対象者について

身体障害（人工呼吸器を装着しているかた）

難病患者（人工呼吸器を装着しているかた）

用途・性能について

呼吸状態を継続的にモニタリングすることが可能な機能を有するもの。

耐用年数は５年。　補助基準額は15万7,500円。